２　一般会計

(1)　一般会計の月別収支状況



一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成23年

４月に商工労働部の制度融資貸付金に係る支出が5,151億円発生することから、年間

を通じてマイナスで推移していたが、平成24年３月に同貸付金の償還収入が5,236

億円生じたことによりプラスに転じ、最終的には５年連続の黒字となった。なお、収

支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用及び金融機関からの一時借入金

をもって充てている。繰替使用及び一時借入に要した支払利子は１億6,500万円とな

っており、前年度と比較して５億2,400万円減少している。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分4,800万円（前年度3,300万

円）、一時借入分１億1,600万円（前年度６億5,500万円）

 (2) 歳入

ア　歳入決算の状況



予算現額３兆926億3,100万円に対し、収入済額は３兆560億1,500万円で、

前年度収入済額に比べ、8,608億2,900万円減少している。

款別に見ると、繰入金が6,561億8,300万円（主として基金繰入金の減少6,453

億7,500万円、内、減債基金繰入金5,150億300万円）、諸収入が1,135億2,500

万円（主として商工労働部における金融対策に係る貸付金元利収入の減少1,168

億1,400万円）、国庫支出金が385億5,600万円（主として街路費補助金の減少に

よる都市計画費補助金の減少191億5,500万円及び緊急雇用創出事業臨時特例交

付金事業費補助金の減少による労政費補助金の減少109億4,400万円）減少して

いる。

依存財源は465億1,400万円、自主財源は8,143億1,500万円減少する結果と

なり、自主財源比率は、59.68％と前年度に比べ、7.68ポイント低下している。

基金繰入金の処理に係る特殊要因もみられるが、基幹的な自主財源である府税

収入の減少傾向は平成19年度から継続しており、府債をはじめとする依存財源で

必要な財源を賄う傾向が強くなってきている。

〔自主財源、依存財源別歳入決算の状況〕

（単位：％）

外円　　平成23年度

内円　　平成22年度

**依存財源**

地方消費税精算金

国庫支出金

府債

分担金及び負担金

自主財源

その他

**依存財源**

平成23年度決算額

3,056,015百万円

（H22 3,916,844百万円)円）

府税

使用料及び

手数料

繰入金

諸収入

地方譲与税

地方交付税

（H22 67.36）

（H23 59.68）

（H22 32.64）

（H23 40.32）

依存財源その他

**自主財源**

**自主財源**

単位：百万円　（　）内は構成比で単位は％



〔実質規模における自主財源、依存財源別歳入決算の状況〕

（単位：％）

外円　　平成23年度

内円　　平成22年度

使用料及び手数料

**依存財源**

地方消費税精算金

国庫支出金

府債

分担金及び負担金

自主財源

その他

**依存財源**

平成23年度決算額

3,056,015百万円

（H22 3,258,042百万円)円）

府税

繰入金

諸収入

地方譲与税

地方交付税

（H22 60.76）

（H23 59.68）

（H22 39.24）

（H23 40.32）

依存財源その他

**自主財源**

**自主財源**

単位：百万円　（　）内は構成比で単位は％



注：平成22年度決算額の繰入金から基金処分(取崩) 6,588億200万円の影響を控除した実質規模

イ　府税収入の状況



注：数値が０となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、法人府民税が震災前の好業績を背景として51億6,700万円、7.44％増加した。一方、個人府民税が所得割住民税の減少等により59億1,800万円、1.95％、地方消費税が143億4,400万円、5.21％、不動産取得税が74億3,900万円、20.10％それぞれ減少したこと等により、府税全体では前年度に比較して230億円、2.16％減少している。

収入未済額は、393億6,800万円で前年度と比較して43億4,900万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税233億8,200万円、不動産取得税69億9,200万円、自動車税34億3,300万円、法人事業税22億5,500万円及び個人事業税７億5,600万円と、この５税目で収入未済額全体の93.52％を占めている。



収入未済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、26.33％で前年度の25.69％から0.64ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入未済額は266億7,800万円で、前年度と比較して35億6,000万円減少し、収入未済額全体に占める割合は9.04ポイント低下して67.77％となっている。

不納欠損額は39億1,800万円で、前年度と比較して２億7,100万円増加している。これは旧法による税で不納欠損額が減少したものの、個人府民税、法人府民税で増加したことによるものである。

ウ　主な収入未済等の状況（府税を除く）



府税以外の収入未済額は95億2,700万円で、前年度の113億3,000万円より18

億300万円減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料：住宅まちづくり使用料16億7,700万円（前年度31億1,900万円）

当該収入未済額の前年度からの減少は、募集戸数の減少及び景気低迷等による入居者の収入が低下していることや、前年度より収納実績が改善されたことによるものである。

諸収入：加算金（府税）13億3,300万円（前年度12億7,900万円）

過料等（放置違反金）28億800万円（前年度29億1,800万円）

雑入19億5,800万円（前年度22億3,700万円）



なお、府営住宅の使用料等に係る収入未済については、住宅まちづくり使用料中の住宅まちづくり推進使用料が16億7,700万円（前年度31億1,900万円）となっているほか、住宅まちづくり費雑入も12億6,800万円（前年度13億8,000万円）となっている。

公安委員会における過料等（放置違反金）については、28億800万円となっており、収入未済額全体に占める割合も大きくなっている。

 (3) 歳出

ア　目的別歳出決算の状況



予算現額３兆926億3,100万円に対し支出済額は３兆376億9,600万円となって

いる。

支出済額の目的別（款別）構成比は、諸支出金が22.32％と最も高くなっている。次に、教育費が21.58％、商工労働費が19.46％、健康福祉費が16.55％等となっている。

また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金2,789億800

万円（前年度2,851億3,400万円）、地方消費税清算金2,394億4,200万円（前年

度2,465億3,500万円）、地方消費税交付金929億4,500万円（前年度931億2,400

万円）、地域整備事業費305億2,400万円（前年度支出無し）等となっている。

〔目的別歳出決算の状況〕

|  |
| --- |
| 外円 平成23年度 |
| 内円 平成22年度 |

　　（単位：%）

住宅まちづくり費

商工労働費

健康福祉費

総務費

その他

教育費

警察費

都市整備費

環境農林水産費

諸支出金

前年度と比較して、健康福祉費が災害救助費、高齢者福祉費の増加により242億

円1,200万円、率にして5.1％、諸支出金が公営企業費の増加により160億500万円、

率にして2.4％、教育費が文教諸費の増加により91億6,100万円、率にして1.4%、

それぞれ増加している。

他方、総務費が総務管理費の減少により7,457億9,800万円、率にして84.9％、

商工労働費が金融対策費（貸付金支出）の減少により1,240億6,500万円、率にし

て17.3％、都市整備費が街路費等の減少により306億9,200万円、率にして17.2％、

それぞれ減少している。

〔実質規模における目的別歳出決算の状況〕

|  |
| --- |
| 外円 平成23年度 |
| 内円 平成22年度 |

（単位：％）

その他

総務費

住宅まちづくり費

諸支出金

教育費

警察費

都市整備費

環境農林水産費

商工労働費

健康福祉費

イ　性質別歳出決算の状況



注：構成比が0.00となっている項目は、小数点以下第２位未満の数値があることを示す。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費

の総額は、１兆1,956億3,200万円で、前年度に比べ215億100万円増加している。

これは、前年度より人件費が27億2,700万円、扶助費が21億8,700万円、公債費

が165億8,700万円それぞれ増加したためである。また、義務的経費の構成比は、

39.36％と9.14ポイント上昇している。なお、基金借入金償還金 （6,629億300万

円）の影響を控除した実質規模での義務的経費の構成比は、前年度の36.44％から

2.92ポイントの上昇に留まっている。

投資的経費の総額は、1,774億8,800万円で、普通建設事業費が291億1,300万

円減少したこと等により、292億1,300万円減少しており、歳出総額に占める構成

比は、5.84％と0.52ポイント上昇している。

その他経費については投資及び出資金が63億8,100万円増加しているが、補助費

等が6,301億6,000万円、貸付金が1,184億8,300万円、積立金が964億7,400万

円減少したこと等により、総額で8,392億4,700万円減少し、その他経費の構成比

も、54.80％と9.66ポイント低下している。

〔性質別歳出決算の状況〕

|  |
| --- |
| 外円 平成23年度 |
| 内円 平成22年度 |

（単位：％）



注：構成比が0.00となっている項目は、小数点以下第２位未満の数値があることを示す。

〔実質規模における性質別歳出決算の状況〕

|  |
| --- |
| 外円 平成23年度 |
| 内円 平成22年度 |

（単位：％）

(H23　5.84)

(H22　6.42)

**投資的経費**



注：平成22年度決算額の補助費等から基金借入金償還金 6,629億300万円の影響を控除した実質規模

ウ　翌年度繰越しの状況



翌年度繰越額は168億800万円で、その内訳は繰越明許費167億5,300万円、事

故繰越し5,400万円となっており、前年度と比較して12億5,500万円、8.07％増

加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

（繰越明許費）



（事故繰越し）



また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。



繰越明許費の主なものは、都市整備費では、道路橋りょう費中、街路費46億

3,200万円、道路改良費６億1,700万円、河川海岸費中、河川砂防費22億3,400

万円となっている。また、住宅まちづくり費では、住宅まちづくり推進費中、

府営住宅建設事業費18億6,700万円、府営住宅民活整備費８億2,400万円、府

営住宅耐震改修事業費６億100万円、健康福祉費では、高齢者福祉費中、高齢

者福祉施設費12億5,400万円、児童福祉費中、児童福祉推進費11億6,800万

円などとなっている。